

当機構の温室効果ガス排出量について

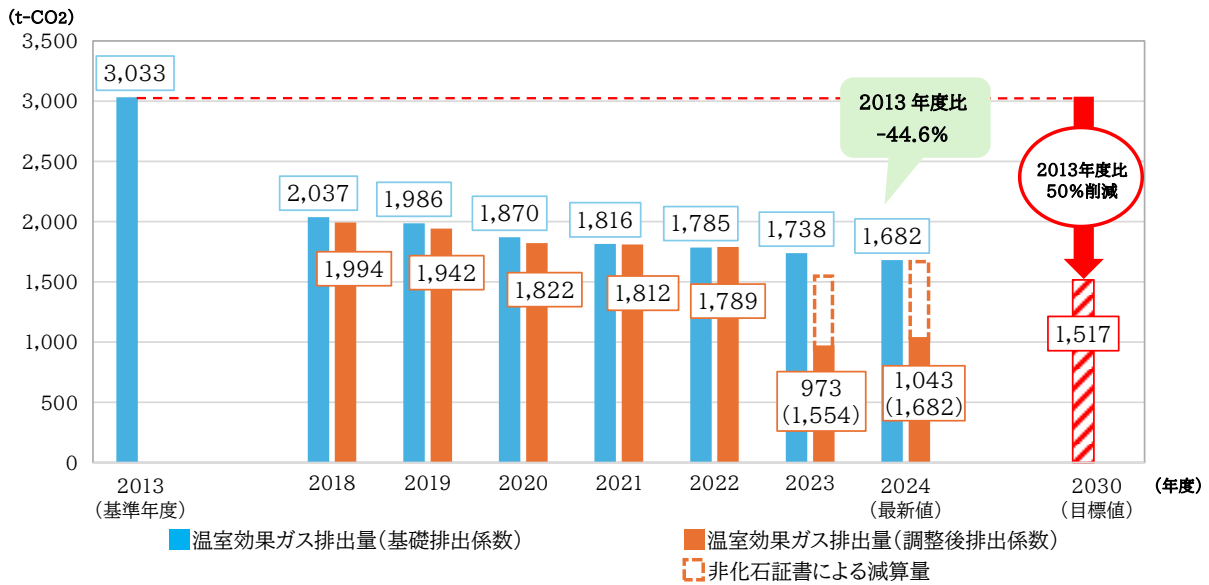
2025年12月9日

独立行政法人日本貿易振興機構

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「機構」という。）は2022年6月30日に「独立行政法人日本貿易振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を策定し、2013年度を基準として、機構の事務及び事業に伴い直接的又は間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標として、温室効果ガスの排出削減に取り組んでまいりました。

2024年度の機構全体の基礎排出係数で算出した温室効果ガス排出量は、1,682t-CO₂となっており、2013年度比で44.6%削減まで達成しております。

機構全体の温室効果ガス排出量の推移



※2023年度および2024年度の温室効果ガス排出量（調整後排出係数）の（）内の数値は、非化石証書による減算を含まない値です。

温室効果ガス排出量の内訳

	(単位)	2013年度	2024年度	
			(基礎排出係数)	(調整後排出係数)
公用車燃料	kg-CO ₂	7,816	14,664	14,664
施設のエネルギー使用	kg-CO ₂	3,025,488	1,667,031	1,666,996
電気	kg-CO ₂	2,922,567	1,620,460	1,620,425
(電気使用量)	kWh	5,494,777	3,739,893	3,739,893
(電気の平均排出係数)	kg-CO ₂ /kWh	0.532	0.433	0.433
電気以外	kg-CO ₂	102,921	46,571	46,571
温室効果ガス総排出量合計	kg-CO ₂	3,033,304	1,681,695	1,681,660
非化石証書による減算量	kg-CO ₂	-	-	638,890
非化石証書による調整後の排出量	kg-CO ₂	-	-	1,042,770